

令和4年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 総務大臣賞受賞

住民主体で創る創生と共生の地域づくり

山形県川西町 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク

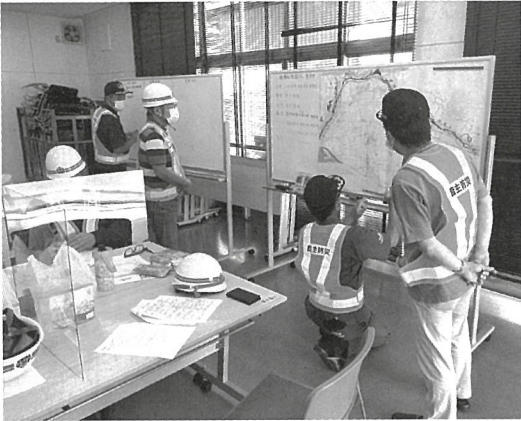
2004年、小学校区内の地縁で組織される各団体を統合し新たな組織の構築を住民に提案した。設立までに3年の準備期間を設け

2007年に全世帯加入のNPO法人を設立。住民ワークショップで地域ニーズを把握し、わがごと化、まるごと化を図り、5か年の地区計画を徹底したPDCAで実践。地域の若者層（30人）をNPOの事務局として組織に体系化するとともに、課題解決の技術やツール活用等を学ばせ、将来の担い手育成を計画的に実践している。21の自治会活動を補完するプラットフォームとして機能させている。

マネジメント

事業規模は約6000万円〜7000万円。国や県、町からの委託金などと住民からの会費や寄付をもとに運営。資金獲得のために国や県に積極的に働きかけ、国や県、町か

らの委託金（補助金等含む）が収入の約8割を占める。住民から寄せられた寄付金は基金運営委員会で管理し、各自治公民会単位のコ



自主防災活動



起業支援事業



学童保育事業（児童クラブきらり）



行政との対等な関係を構築。「協働」に対して行政内部で認識の違いがあるなどの課題があったため、行政が地域の協働提案を受け入れる体制を整備するために積極的に関与し創発型の協働を推進している。（きらりよししまネットワーク事務局長 高橋由和）

行政との関係

行政との対等な関係を構築。「協働」に対して行政内部で認識の違いがあるなどの課題があったため、行政が地域の協働提案を受け入れる体制を整備するために積極的に関与し創発型の協働を推進している。（きらりよししまネットワーク事務局長 高橋由和）

若者は事務局の運営や住民ワークショップ、住民ニーズの事業化プロセスなどで学びと実践を繰り返し、地域コーディネーター（指導者）として活躍が可能。地域コーディネーターには六つの力が必要（コミュニケーション、ファシリテーション、企画力、PR力、ネットワーク、組織経営力）。人材育成は若者に限らず、地域外の住民や女性など様々な人材を対象とし多面的に行い、住民が相互補完できる関係を目指す。

を実施。

教育部会（1～2年）、事務局研修生（2年）、事務局、マネジャーという順に段階的にスキルアップ。事務局スタッフとしてはコーチングとファシリテーション、マネジャーとしてはマネジメントとマーケティングの技術（プロから学ぶ環境をつくり専門的研修を実施）を習得。



きらきらサロン（そば打ち交流会）



きらきらサロン（介護予防）

積極的に取り入れる。NPO法人でありながら、民間企業の経営手法（本格的なマーケティング教育など）を積極的に取り入れる。CSR活動として評価している。NPO法人でありながら、民間企業の経営手法（本格的なマーケティング教育など）を積極的に取り入れる。CSR活動として評価している。NPO法人でありながら、民間企業の経営手法（本格的なマーケティング教育など）を積極的に取り入れる。CSR活動として評価している。



居酒屋きらり



地域食堂「まんま屋」

資金づくり

6次産業化を推進するため加工研究所を設置し、住民がそれぞれに商品開発に取り組む。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所の事業化を支援。都市部（沖縄県那覇市）と農村部の農都交流で交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループ「農道百笑一揆」が高齢者の所得向上ビジネスの運営や商品開発を担う。

合意形成のシステム

「決めない会議」と「決める会議」の2層の仕組みを構築。「決めない会議」では住民ワークショップにおいて地域の意見や要望、課題を集約する。集約された意見や課題は事務局および各部門で検討され、事業化の可否と事業化の企画・立案がなされる。「決める会議」ではその事業化の精査や予算の配分・執行を最終的に決定。決定事項は各部会で事業化され、一年経過後に事前の評価基準によって活動を評価（PDCAサイクル）。評価結果は全住民に開示。

地域福祉

地区内の幼稚園、小・中学校と連携体制を

人づくりスキーム

人材発掘は各自治公民館（19ヶ所）の館長が行い、地区の有望な若者（概ね18～35歳）をきらりに推薦。推薦された若者を教育部会の専門部に所属させ、OJT・OFFJIT



買い物支援（移動スーパーきらり便）